

議案第27号

令和4年度

深谷市下水道事業会計予算

令和4年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	33,319 戸
イ	年 間 有 収 水 量	7,997,665 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	21,911 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,181,420 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	1,026,056 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	33,083 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	122,281 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	7,127 戸
イ	年 間 有 収 水 量	1,913,116 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	5,241 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	296,583 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	296,583 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	2, 560,	450 千円
第1項 営業収益	1, 726,	359 千円
第2項 営業外収益	760,	489 千円
第3項 附帯事業収益	73,	602 千円
第2款 農業集落排水事業収益	988,	804 千円
第1項 営業収益	370,	625 千円
第2項 営業外収益	618,	179 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用	2, 433,	192 千円
第1項 営業費用	2, 181,	836 千円
第2項 営業外費用	214,	203 千円
第3項 附帯事業費用	26,	653 千円
第4項 特別損失		500 千円
第5項 予備費	10,	000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	919,	061 千円
第1項 営業費用	854,	150 千円
第2項 営業外費用	59,	661 千円
第4項 特別損失		250 千円
第5項 予備費	5,	000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,446,341千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,761千円及び過年度分損益勘定留保資金1,355,580千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,298,965千円
第1項 企業債	906,400千円
第2項 負担金	33,497千円
第3項 国庫補助金	303,700千円
第5項 返還金	1,333千円
第6項 他会計出資金	53,533千円
第8項 基金積立金利息	502千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	513,156千円
第1項 企業債	334,700千円
第4項 県補助金	90,000千円
第6項 他会計出資金	73,371千円
第7項 分担金	13,040千円
第8項 基金積立金利息	2,045千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	2, 4 9 7, 7 2 6 千円
第1項 建設改良費	1, 2 2 6, 4 8 0 千円
第2項 償還金	1, 2 5 9, 4 1 1 千円
第3項 投資	1, 8 3 5 千円
第4項 予備費	1 0, 0 0 0 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	7 6 0, 7 3 6 千円
第1項 建設改良費	2 9 7, 0 1 2 千円
第2項 償還金	4 5 6, 6 7 9 千円
第3項 投資	2, 0 4 5 千円
第4項 予備費	5, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額
公共下水道 1 事業資本的 支出	1 建設改良費	深谷市浄化センター ストックマネジメント 計画（第1期）改築更新 工事（その1）	1 8 0, 0 0 0 千円	令和4	5 0, 0 0 0 千円
				令和5	1 3 0, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償 (令和4年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給 (令和4年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
管渠施設維持管理費	令和5年度まで	200千円
公共下水道管路施設維持管理業務委託	令和5年度から令和6年度まで	72,000千円
処理施設維持管理費	令和5年度まで	460,100千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	令和5年度まで	59,100千円
事務所等賃借料	令和5年度まで	1,900千円
損害共済等保険料	令和5年度まで	1,500千円
システム保守点検業務費	令和5年度まで	1,700千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	622,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率）	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 建設負担金	25,900千円			
農業集落排水事業	157,000千円			
資本費平準化債	436,200千円			
計	1,241,100千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 附 帯 事 業 費 用
- (4) 建 設 改 良 費
- (5) 償 還 金
- (6) 投 資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 174,361 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、86,705千円である。

令和4年2月22日提出

深谷市長 小 島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による
予算に関する説明書

令和4年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			2,560,450	(うち仮受消費税及び地方消費税 152,782千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 980千円)
	1 営業収益		1,726,359	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,070千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 952千円)
		1 下水道使用料	1,606,766	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,070千円) ・年間有収水量 7,997,665 ^m ₃
		5 他会計負担金	118,848	(うち消費税及び地方消費税相当額 952千円) ・雨水処理に係る一般会計負担金
		8 その他営業収益	745	・下水道指定工事店指定証交付手数料 ほか
	2 営業外収益		760,489	(うち仮受消費税及び地方消費税 20千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 28千円)
		1 受取利息及び 配当金	2,557	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	201,745	(うち消費税及び地方消費税相当額 28千円) ・汚水処理等に係る一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	555,621	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	566	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 20千円)
	3 附帯事業収益		73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)
		1 太陽光発電 事業収入	73,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,692千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			988,804	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,694千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 3,949千円)
	1 営業収益		370,625	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,694千円)
		2 農業集落排水 使用料	370,625	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,694千円) ・年間有収水量 1,913,116m ³
	2 営業外収益		618,179	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,949千円)
		1 受取利息及び 配当金	935	・有価証券利息
		2 他会計負担金	233,849	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	86,705	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,949千円) ・汚水処理等に係る一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	296,460	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
	9 雑収益	230	・行政財産使用料	
下水道事業収益的収入 合計			3,549,254	(うち仮受消費税及び地方消費税 186,476千円) (うち消費税及び地方消費税相当額 4,929千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考				
1 公共下水道事業費用			2,433,192	(うち仮払消費税及び地方消費税 59,457千円)				
	1 営業費用		2,181,836	(うち仮払消費税及び地方消費税 58,884千円)				
		1 管渠費	58,194	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,153千円) ・職員給与費 7,073千円(職員1人) ・職員給与費 2,394千円(会計年度任用職員1人) ・法定福利費 2,149千円(職員1人) ・法定福利費 395千円(会計年度任用職員1人) ・動力費 4,661千円 ・修繕費 8,712千円 ・委託料 28,421千円 ・備消耗品費ほか 4,389千円				
			3 処理場費	478,738	(うち仮払消費税及び地方消費税 43,042千円) ・職員給与費 4,155千円(職員1人) ・法定福利費 1,202千円 ・修繕費 49,390千円 ・備消耗品費 1,804千円 ・動力費 61,636千円 ・光熱水費 2,063千円 ・燃料費ほか 244千円 ・委託料 358,244千円			
				5 普及促進費	20,882	(うち仮払消費税及び地方消費税 20千円) ・職員給与費 15,757千円(職員2人) ・法定福利費 4,841千円 ・備消耗品費ほか 284千円		
					7 総係費	216,641	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,669千円) ・職員給与費 26,382千円(職員4人) ・法定福利費 7,672千円 ・負担金 178,755千円 ・備消耗品費 273千円 ・研修費 1,706千円 ・通信運搬費 431千円 ・保険料 463千円 ・賃借料 646千円 ・手数料ほか 313千円	
				8 減価償却費		1,398,193	・有形固定資産減価償却費 1,377,544千円 ・無形固定資産減価償却費 20,649千円	
						9 資産減耗費	9,188	

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外費用		214,203	
		1 支払利息	203,698	・ 企 業 債 利 息
		3 雑支出	258	
		4 消費税及び地方消費税	10,247	
	3 附帯事業費用		26,653	(うち仮払消費税及び地方消費税 573千円)
		1 太陽光発電事業費用	26,653	(うち仮払消費税及び地方消費税 573千円) ・ 委 託 料 5,960千円 ・ 減価償却費ほか 20,693千円
	4 特別損失		500	
		3 過年度損益修正損	500	・ 下水道使用料過年度減額調定
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 農業集落排水事業費用			919,061	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,940千円)
	1 営業費用		854,150	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,940千円)
		1 管渠費	25,563	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,408千円) ・ 職 員 給 与 費 5,701千円 (職員1人) ・ 職 員 給 与 費 2,356千円 (会計年度任用職員1人) ・ 法 定 福 利 費 1,647千円 (職員1人) ・ 法 定 福 利 費 385千円 (会計年度任用職員1人) ・ 委 託 料 2,891千円 ・ 通 信 運 搬 費 ほか 671千円 ・ 修 繕 費 6,270千円 ・ 動 力 費 5,642千円

款	項	目	予定額	備 考
		3 処理場費	331,986	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,273千円) ・職員給与費 7,665千円(職員1人) ・法定福利費 2,308千円 ・通信運搬費 769千円 ・委託料 235,651千円 ・手数料 816千円 ・修繕費 18,751千円 ・動力費 65,026千円 ・光熱水費ほか 1,000千円
		7 総係費	25,952	(うち仮払消費税及び地方消費税 259千円) ・委託料 484千円 ・貸借料 304千円 ・負担金 22,753千円 ・貸倒引当金繰入額 1,721千円 ・保険料ほか 690千円
		8 減価償却費	459,223	・有形固定資産減価償却費
		9 資産減耗費	11,426	
	2 営業外費用		59,661	
		1 支払利息	59,660	・企業債利息
		3 雑支出	1	
	4 特別損失		250	
		3 過年度損益修正損	250	・農業集落排水使用料過年度減額調定
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業収益の支出 合計			3,352,253	(うち仮払消費税及び地方消費税 90,397千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,298,965	(うち消費税及び地方消費税相当額 30,656千円)
	1 企業債		906,400	
		1 建設企業債	622,000	・汚水雨水管渠分 604,500千円 ・処 理 場 分 17,500千円
		2 流域下水道 事業債	25,900	・流域下水道建設負担金に係る企業債
		4 資本費平準化債	258,500	
	2 負担金		33,497	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,046千円)
		2 受益者負担金	33,497	(うち消費税及び地方消費税相当額 3,046千円)
	3 国庫補助金		303,700	(うち消費税及び地方消費税相当額 27,610千円)
		1 国庫補助金	303,700	(うち消費税及び地方消費税相当額 27,610千円) ・社会資本整備総合交付金
	5 返還金		1,333	
		1 投資返還金	1,333	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金返還金
	6 他会計出資金		53,533	
		1 他会計出資金	53,533	・企業債償還金に対する出資金
	8 基金積立金 利息		502	
	1 基金積立金利息	502	・公共下水道事業基金運用利息	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的収入			513,156	(うち消費税及び地方消費税相当額 9,368千円)
	1 企業債		334,700	
		1 建設企業債	157,000	
		4 資本費平準化債	177,700	
	4 県補助金		90,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 8,182千円)
		1 県補助金	90,000	(うち消費税及び地方消費税相当額 8,182千円) ・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金
	6 他会計出資金		73,371	
		1 他会計出資金	73,371	・ 企業債償還金に対する出資金
	7 分担金		13,040	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,186千円)
		1 受益者分担金	13,040	(うち消費税及び地方消費税相当額 1,186千円)
	8 基金積立金 利息		2,045	
		1 基金積立金利息	2,045	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息
下水道事業資本的収入 合計			1,812,121	(うち消費税及び地方消費税相当額 40,024千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			2,497,726	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,289千円)
	1 建設改良費		1,226,480	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,289千円)
		1 汚水管渠建設費	1,026,056	(うち仮払消費税及び地方消費税 89,682千円) ・職員給与費 30,407千円(職員5人) ・法定福利費 9,311千円 ・委託料 99,935千円 ・修繕費 482千円 管渠布設工事 (東方東部・岡部・畠山・小前田駅北ほか) 管渠延長 5,964.7m 舗装本復旧工事 (東方東部・岡部) 舗装面積 16.158㎡
			2 雨水管渠建設費	33,083
3 浄化センター 建設費	122,281	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,285千円) ・職員給与費 7,124千円(職員1人) ・法定福利費 2,134千円 ・旅費 23千円 ・委託料 113,000千円		

款	項	目	予定額	備 考
		4 受益者負担金 業務費	12,372	(うち仮払消費税及び地方消費税 209千円) ・職員給与費 5,401千円(職員1人) ・法定福利費 1,604千円 ・委託料 1,705千円 ・報 償 費 3,157千円 ・備消耗品費ほか 505千円
		5 固定資産購入費	346	(うち仮払消費税及び地方消費税 32千円)
		6 流域下水道 建設負担金	25,987	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,363千円)
		7 熊谷下水道 建設負担金	6,355	(うち仮払消費税及び地方消費税 578千円)
	2 償還金		1,259,411	
		1 企業債償還金	1,259,411	
	3 投資		1,835	
		1 水洗便所改造 促進預託金	1,333	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金運用利息積立金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的支出			760,736	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,496千円)
	1 建設改良費		297,012	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,496千円)
		1 農業集落排水 処理施設建設費	296,583	(うち仮払消費税及び地方消費税 25,457千円) ・職員給与費 12,868千円(職員2人) ・法定福利費 3,825千円 ・備消耗品費ほか 105千円 ・委託料 19,426千円 ・工事請負費 260,359千円 処理施設改修工事(大谷地区)ほか
		5 固定資産購入費	429	(うち仮払消費税及び地方消費税 39千円)
	2 償還金		456,679	
		1 企業債償還金	456,679	
	3 投資		2,045	
		1 基金積立金	2,045	・農業集落排水処理施設整備基金運用利息積立金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業資本的支出 合計			3,258,462	(うち仮払消費税及び地方消費税 130,785千円)

令和4年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年3月31日)

科 目	金 額	単位：千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
処理場の運転管理等による支出	△ 1,075,327	
人件費支出	△ 91,824	
営業収入	1,962,402	
負担金、補助金等収入	641,147	
その他の収支	38,964	
小計	1,475,362	
利息及び配当金の受取額	3,492	
利息の支払額	△ 263,358	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,496	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,520,231	
国庫補助金等による収入	470,559	
投資による支出	△ 2,547	
投資による収入	2,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,672	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,241,100	
企業債の償還による支出	△ 1,716,090	
他会計からの出資による収入	126,904	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,086	
IV 現金の増減額	△ 182,262	
V 現金の期首残高	1,794,357	
VI 現金の期末残高	1,612,095	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	3,977	42,298	25,208	71,483	20,599	92,082
	資本勘定支弁職員	0	10	0	41,940	21,245	63,185	19,094	82,279
	合 計	0	22	3,977	84,238	46,453	134,668	39,693	174,361
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12	3,834	41,691	26,648	72,173	21,773	93,946
	資本勘定支弁職員	0	10	0	41,854	25,112	66,966	20,503	87,469
	合 計	0	22	3,834	83,545	51,760	139,139	42,276	181,415
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	143	607	△ 1,440	△ 690	△ 1,174	△ 1,864
	資本勘定支弁職員	0	0	0	86	△ 3,867	△ 3,781	△ 1,409	△ 5,190
	合 計	0	0	143	693	△ 5,307	△ 4,471	△ 2,583	△ 7,054

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	5,318	2,998	18,374	13,479	1,200	1,700	1,103	0	2,281	0
前 年 度	5,275	2,938	21,377	14,677	1,200	2,200	1,056	0	3,037	0	51,760	
比 較	43	60	△ 3,003	△ 1,198	0	△ 500	47	0	△ 756	0	△ 5,307	

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,298	24,435	66,733	19,819	86,552
	資本勘定支弁職員	10	41,940	21,245	63,185	19,094	82,279
	合 計	20	84,238	45,680	129,918	38,913	168,831
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	41,691	26,028	67,719	21,045	88,764
	資本勘定支弁職員	10	41,854	25,112	66,966	20,503	87,469
	合 計	20	83,545	51,140	134,685	41,548	176,233
比 較	損益勘定支弁職員	0	607	△ 1,593	△ 986	△ 1,226	△ 2,212
	資本勘定支弁職員	0	86	△ 3,867	△ 3,781	△ 1,409	△ 5,190
	合 計	0	693	△ 5,460	△ 4,767	△ 2,635	△ 7,402

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	5,318	2,998	17,601	13,479	1,200	1,700	1,103	0	2,281	0
前 年 度	5,275	2,938	20,757	14,677	1,200	2,200	1,056	0	3,037	0	51,140	
比 較	43	60	△ 3,156	△ 1,198	0	△ 500	47	0	△ 756	0	△ 5,460	

2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)] (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	693	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	827		
		その他増減分	△ 134	配置換え等	
手 当	△ 5,460	制度改定に伴う増減分	△ 1,041	期末手当の引下げ等	
		その他増減分	△ 4,419	配置換え等	

[以下、令和4年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職(事務・技術職)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,679
	平均給与月額 (円)	372,567
	平均年齢 (歳)	42.6
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,795
	平均給与月額 (円)	368,024
	平均年齢 (歳)	41.4

(2) 初任給(令和4年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度 行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1		
	2	3	15.0
	3	8	40.0
	4	7	35.0
	5	1	5.0
	6	1	5.0
	7		
	8		
	計	20	100.0
令和3年1月1日現在	1		
	2	5	25.0
	3	5	25.0
	4	8	40.0
	5	1	5.0
	6	1	5.0
	7		
	8		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)
給料総額に対する比率(%)	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和4年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
前 年 度	2.250	2.200	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.075	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和4年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和4年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国庫 補助金								損益勘定 留保資金
1 公下事 資本支	1 水道業 的出 資	深谷市浄化 センターストック マネジメント 計画(第1期) 改築更新工事 (その1)	令和 4	50,000	17,500	27,500	5,000		50,000	50,000		27.8%		
			令和 5	130,000	45,500	71,500	13,000				130,000			
			計	180,000	63,000	99,000	18,000			50,000	50,000	130,000	27.8%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償 (平成30年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成30年度)	借入額に対する利子相当額	平成30年度から令和3年度まで	15	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償 (令和元年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (令和元年度)	借入額に対する利子相当額	令和元年度から令和3年度まで	9	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償 (令和2年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (令和2年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付に係る損失補償 (令和3年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (令和3年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付に係る 損失補償 (令和4年度)	借り入れた 資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金 融資あっせん制度 適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (令和4年度)	借入額に対する 利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金 融資あっせん制度 適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
深谷・岡部浄化センター 運転管理等業務委託	1,177,800	令和元年度から 令和3年度まで	514,692	令和4年度から 令和5年度まで	663,108	—	—	663,108
管渠施設維持管理費	200	—	—	令和5年度まで	200	—	—	200
公共下水道管路施設維持管理 業務委託	72,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	72,000	—	—	72,000
処理施設維持管理費	460,100	—	—	令和5年度まで	460,100	—	—	460,100
下水道使用料等徴収事務経費 負担金	59,100	—	—	令和5年度まで	59,100	—	—	59,100
事務所等賃借料	1,900	—	—	令和5年度まで	1,900	—	—	1,900
損害共済等保険料	1,500	—	—	令和5年度まで	1,500	—	—	1,500
システム保守点検業務費	1,700	—	—	令和5年度まで	1,700	—	—	1,700

令和4年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和5年3月31日)

1 固定資産	資産の部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,896,884		
ロ 建物	4,828,811			
減価償却累計額	<u>△ 4,148,403</u>	680,408		
ハ 構築物	75,091,259			
減価償却累計額	<u>△ 27,403,170</u>	47,688,089		
ニ 機械及び装置	9,996,626			
減価償却累計額	<u>△ 6,139,916</u>	3,856,710		
ホ 車両及び運搬具	6,914			
減価償却累計額	<u>△ 5,864</u>	1,050		
ヘ 工具、器具及び備品	52,630			
減価償却累計額	<u>△ 28,759</u>	23,871		
ト 建設仮勘定		22,353		
有形固定資産合計			55,169,365	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		633,450		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			633,917	
(3) 投資				
イ 出資金		406		
ロ 投資資金		25		
ハ 基金		234,710		
ニ 投資有価証券		600,000		
投資合計			835,141	
固定資産合計				56,638,423

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,612,095	
(2) 未 収 金	428,525		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 46,399</u>	<u>382,126</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,994,221</u>
資 産 合 計			<u><u>58,632,644</u></u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>16,642,214</u>		
企 業 債 合 計		16,642,214	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>		
引 当 金 合 計		<u>90,640</u>	
固 定 負 債 合 計			16,732,854
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,699,372</u>		
企 業 債 合 計		1,699,372	
(2) 未 払 金		582,423	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>12,619</u>		
引 当 金 合 計		12,619	
(4) その他流動負債		<u>2,400</u>	
流 動 負 債 合 計			2,296,814
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		40,096,830	
(2) 収益化累計額		<u>△ 16,742,014</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>23,354,816</u>
負 債 合 計			<u><u>42,384,484</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	407,383		
ロ 繰 入 資 本 金	13,319,286		
自己資本金合計		13,726,669	
資 本 金 合 計			13,726,669
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	78,359		
ロ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ハ 県 補 助 金	5,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	398,508		
ホ 基 金 積 立 金 利 息	19,328		
資本剰余金合計		1,793,519	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	370,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	357,971		
利益剰余金合計		727,971	
剰 余 金 合 計			2,521,490
資 本 合 計			16,248,159
負 債 資 本 合 計			58,632,643

令和3年度深谷市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道等使用料	1,739,674		
2 他会計負担金	119,755		
3 その他営業収益	486	1,859,915	
2 営業費用			
1 管渠費	77,686		
2 処理場費	744,797		
3 普及促進費	17,578		
4 総係費	190,713		
5 減価償却費	1,841,410		
6 資産減耗費	19,196	2,891,380	
営業損失			△ 1,031,465
3 営業外収益			
1 受取利息	3,162		
2 他会計負担金	491,345		
3 他会計補助金	75,573		
4 長期前受金戻入	854,254		
5 雑収益	1,000	1,425,334	
4 営業外費用			
1 支払利息	290,751		
2 雑支出	2,900	293,651	1,131,683

5 附帶事業収益			
1 太陽光発電売電収入	<u>70,505</u>	70,505	
6 附帶事業費用			
1 太陽光発電事業費用	<u>26,166</u>	<u>26,166</u>	<u>44,339</u>
經常利益			144,557
7 特別損失			
1 過年度損益修正損	<u>750</u>	<u>750</u>	<u>750</u>
当年度純利益			143,807
前年度繰越利益剰余金			<u>102,995</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>246,802</u></u>

税抜

令和3年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

1 固定資産	資産の部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,896,884		
ロ 建物	4,828,811			
減価償却累計額	△ 4,107,063	721,748		
ハ 構築物	74,138,842			
減価償却累計額	△ 25,895,385	48,243,457		
ニ 機械及び装置	9,590,868			
減価償却累計額	△ 5,833,808	3,757,060		
ホ 車両及び運搬具	6,914			
減価償却累計額	△ 5,578	1,336		
ヘ 工具、器具及び備品	51,926			
減価償却累計額	△ 28,037	23,889		
ト 建設仮勘定		32,359		
有形固定資産合計			55,676,733	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		624,698		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			625,165	
(3) 投資				
イ 出資金		406		
ロ 投資資金		25		
ハ 基金		232,163		
ニ 投資有価証券		600,000		
投資合計			832,594	
固定資産合計				57,134,492

2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,794,357	
(2) 未 収 金	443,676		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 50,875</u>	<u>392,801</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,187,158</u>
資 産 合 計			<u><u>59,321,650</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>17,100,486</u>		
企 業 債 合 計		17,100,486	
(2) 引 当 金			
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>		
引 当 金 合 計		<u>90,640</u>	
固 定 負 債 合 計			17,191,126
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,716,090</u>		
企 業 債 合 計		1,716,090	
(2) 未 払 金		585,592	
(3) 前 受 金		0	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>12,219</u>		
引 当 金 合 計		12,219	
(5) その他流動負債		<u>2,400</u>	
流 動 負 債 合 計			2,316,301
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		39,696,617	
(2) 収益化累計額		<u>△ 15,889,933</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>23,806,684</u>
負 債 合 計			<u><u>43,314,111</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	407,383		
ロ 繰 入 資 本 金	13,192,382		
自己資本金合計		13,599,765	
資 本 金 合 計			13,599,765
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	78,359		
ロ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ハ 県 補 助 金	5,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	398,508		
ホ 基 金 積 立 金 利 息	16,781		
資本剰余金合計		1,790,972	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	370,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	246,802		
利益剰余金合計		616,802	
剰 余 金 合 計			2,407,774
資 本 合 計			16,007,539
負 債 資 本 合 計			59,321,650

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償 却 資 産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機 械 及 び 装 置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は825,371千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,580,289	336,931	1,917,220
営業費用	2,122,952	823,210	2,946,162
営業損益	△ 542,663	△ 486,279	△ 1,028,942
経常損益	54,680	72,239	126,919
セグメント資産	44,761,114	13,871,530	58,632,644
セグメント負債	30,774,336	11,610,148	42,384,484
・企業債	14,370,773	3,970,813	18,341,586
・繰延収益	15,878,490	7,476,326	23,354,816
・その他	525,073	163,009	688,082
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 300,718	△ 197,898	△ 498,616